

年次報告書
2025



目次

再エネ100宣言 RE Actionへのメッセージ	3
協議会から	3
再エネ100宣言 RE Actionの実績	4
参加団体へのアンケートの結果	5
「追加性のある再エネ」調達の取り組み状況	6
「2024年度に実施した政策エンゲージメントの成果と今後の取り組み」の公表	6
活動報告	7
取り組み事例	8
参加団体一覧	12
アンバサダー一覧	20
再エネ100宣言 RE Action協議会や参加団体が登壇したイベント	21
再エネ100宣言 RE Actionについて	22
再エネ100宣言 RE Actionに参加するメリット	23

アールイーアクション

再エネ100宣言 RE Actionとは

企業、自治体、教育機関、医療機関等の電力需要家が、使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示すことで市場や政策を動かし、社会全体の再エネ利用100%を促進する枠組みです。
再エネ価格の低廉化と更なる需要の増加という好循環を創出し、希望する全ての団体が経済合理性をもって再エネを調達できる社会環境の構築を目指しています。

再エネ100宣言 RE Actionへのメッセージ



阿部 守一
長野県知事

本年度、再エネ100宣言 RE Actionには380を超える企業・団体が参加されており、2019年の設立以来、着実に取組が広がっていることに対しまして大変心強く感じております。また、再生可能エネルギーへの転換に向けた参加企業の皆様の意欲的な姿勢につきましても、深く敬意を表します。

現在、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの増加が深刻な気候変動を引き起こしており、企業活動にも大きな影響を及ぼす「気候危機」として認識されています。

こうした状況を踏まえまして、長野県では2030年度までに温室効果ガスの正味排出量を60%削減し、2050年までに実質ゼロを目指す「ゼロカーボン」を掲げ、その実現に向けて、省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの導入、化石燃料からの転換、そして排出されたCO₂の吸収など、多面的な取組を展開しております。

とりわけ、「再生可能エネルギーの導入」は、企業の競争力強化やレジリエンス向上にも繋がる重要な分野です。そのため、当県では、産業・業務分野の脱炭素化を推進する中で、企業による再生可能エネルギー設備の導入を支援しており、2024年には「アンバサダー」にも就任いたしました。今後も、企業の皆様との連携を深めながら、再エネ100宣言 RE Actionの普及に積極的に取り組んでまいります。

再エネ100宣言 RE Actionの更なる拡大を通じて、企業の皆様と共に脱炭素社会の実現に向けて力強く前進してまいります。

協議会から



高村 ゆかり
一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会 代表理事
東京大学未来ビジョン研究センター 教授

「再エネ100宣言 RE Action年次報告書2025」の公表にあたり、作成にご協力いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

世界の平均気温上昇を工業化前と比べて1.5℃までに抑える目標を示したパリ協定の採択から10年となります。脱炭素に向けた動きが拡大するなか、日本では、今年2月に、2050年カーボンニュートラルに向けて、2013年度比で2035年60%削減、2040年73%削減という国の目標を定め、第7次エネルギー基本計画を決定しました。同計画では、2040年度の電源構成における再エネ比率は4～5割程度という見通しが示され、再エネが最大の電源として、また、その実現のためにも新たに地域との共生が重要な課題として明確に位置付けられています。

日本の温室効果ガス排出量のうち86.1%をエネルギー起源の二酸化炭素が占めていることから¹、エネルギー・電力の脱炭素化を加速させることが温暖化対策の重要な柱であることは言うまでもありません。また、再エネ導入の拡大には、輸入化石燃料への依存度低減やエネルギー自給率の向上、企業の競争力強化などの利点もあります。

本書では、再エネ100宣言 RE Actionの参加団体による再エネ導入の取り組みの進捗や課題を報告しています。参加団体の取り組みに基づく知見は地域共生型の再エネ導入に資するに違いありません。再エネ100宣言 RE Actionは、電力需要家のイニシアティブとして、今後も再エネ導入の拡大を通じて気候変動問題への対処と社会課題の解決に貢献していく所存です。

¹ 環境省、国立研究開発法人国立環境研究所 (2025) 「2023年度の温室効果ガス排出量及び吸収量 (概要)」
<https://www.nies.go.jp/whatsnew/2025/ua8802000009njje-att/ua8802000009nk3e.pdf> (閲覧日：2025年10月28日)

参加団体数 (2025年10月31日時点)

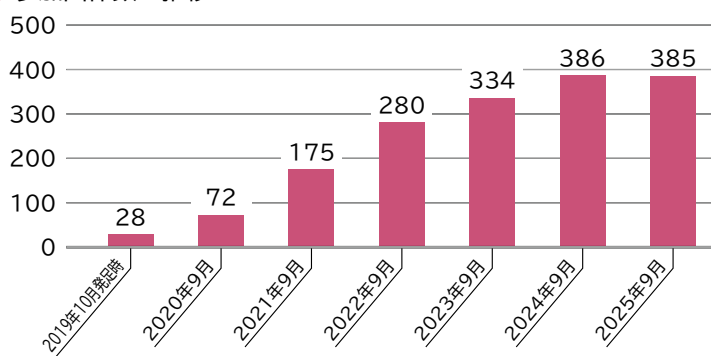
385団体

2024年11月から2025年10月までの一年間に35団体が新たに参加し、参加団体数は385団体になりました。業種別では、製造業と卸売業・小売業が前年から増加し、製造業と建設業で過半数を占めています。

◆業種別の参加団体数

製造業／121団体
建設業／89団体
卸売業、小売業／43団体
サービス業（他に分類されないもの）／41団体
学术研究、専門・技術サービス業／21団体
情報通信業／12団体
不動産業、物品賃貸業／11団体
公務（他に分類されるものを除く）／10団体
医療、福祉／9団体
金融業、保険業／8団体
運輸業、郵便業／6団体
宿泊業、飲食サービス業／4団体
農業、林業／3団体
教育、学習支援業／3団体
漁業／2団体
電気・ガス・熱供給・水道業／2団体

◆参加団体数の推移



再エネ電力量／総消費電力量

約783GWh／約2,122GWh

2024年度年次報告※の結果から、全参加団体が使用した電力量は2,122GWhに上り、このうち再エネ電力量は約783GWh（36.9%）であることがわかりました。

※ 調査対象期間は2024年4月～2025年3月。2025年9月下旬以降に参加した団体は年次報告対象外とし、参加申し込み時に申告した年間消費電力量を集計しました。

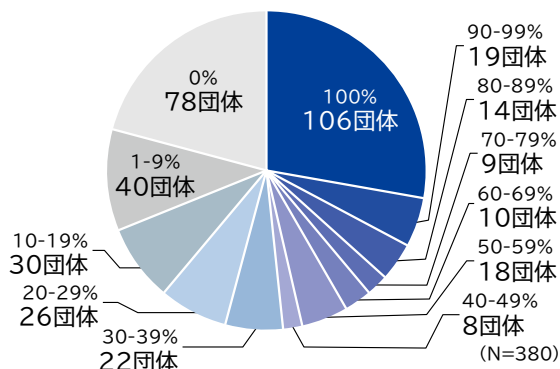
再エネ100宣言 RE Actionの実績

再エネ100%達成

106団体

2024年度は106団体が再エネ100%を達成しました。2021年度は45団体、2022年度は73団体、2023年度は96団体が再エネ100%を達成しており、全参加団体に占める割合は年々増加しています。また、再エネ率が10%に達していない参加団体数は151団体から118団体に減少しました。全体の再エネ割合は前年度より上昇しています。

◆参加団体の2024年度の再エネ割合

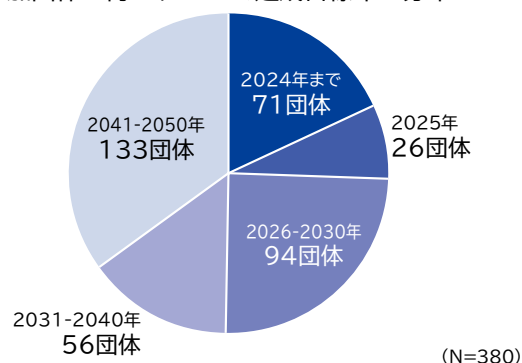


目標年の平均

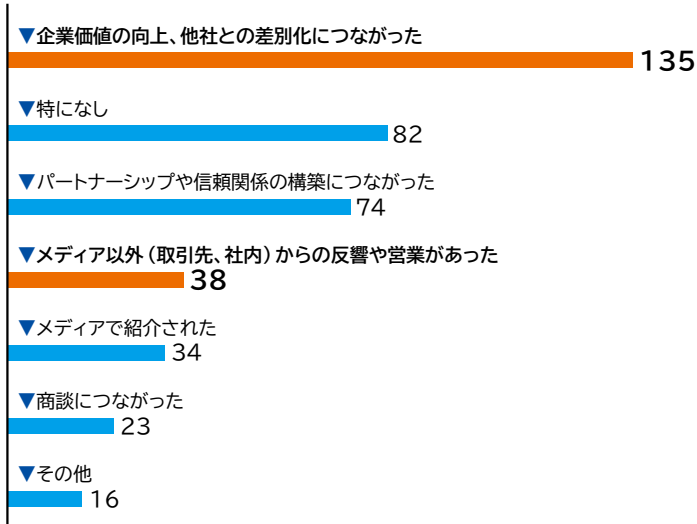
2036年

参加団体の再エネ100%達成目標年の平均は2036年です。2024年までを目標年とする団体数よりも既に再エネ100%を達成している団体数が多いのは、目標を前倒しできている団体や再エネ調達手法の変更を見越して目標年を後ろに設定している団体などがあるためです。一方で、当初の目標が達成できず、目標年を後ろ倒しした団体もあります。

◆参加団体の再エネ100%達成目標年の分布

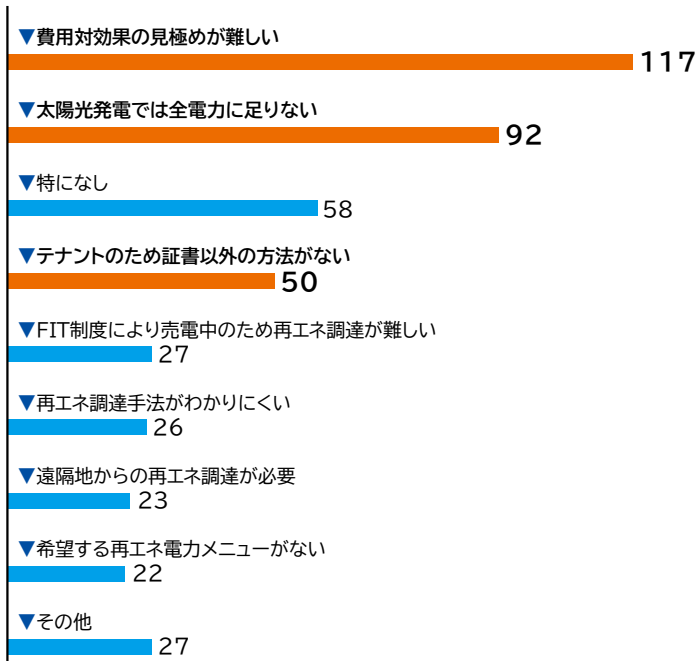


◆宣言後の反響（複数回答可）



回答した団体の約半数が宣言後に「企業価値の向上、他社との差別化につながった」と考えており、具体的には「外部向け資料に記載するアピール材料になった」「取引先への営業や会社説明の際にイメージアップになっている」などの報告がありました。**メディア以外（取引先、社内）からの反響や営業**については、複数の団体が**従業員の意識の変化や講演依頼につながった**ことを挙げました。また、参加期間が短いほど、宣言後の反響は特にないと回答した団体の割合が高くなりました。

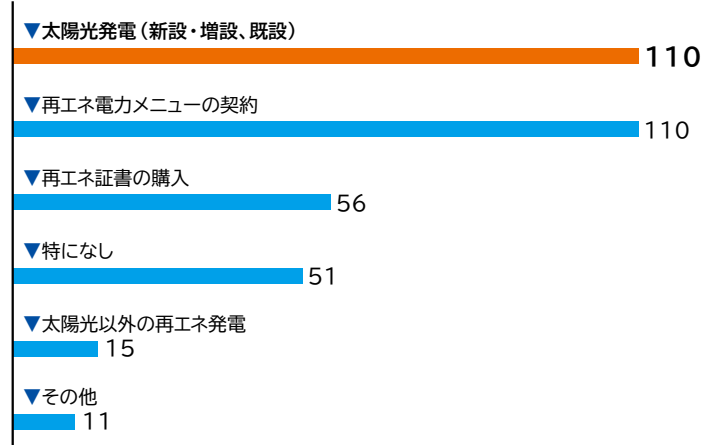
◆再エネ調達における問題点・課題（複数回答可）



過年度と同様に、「費用対効果の見極めが難しい」と回答した団体が最も多い結果となりました。「太陽光発電では全電力に足りない」団体の数は年々増加しており、自家発電を含む複数の再エネ調達手法の比較検討が課題となっています。

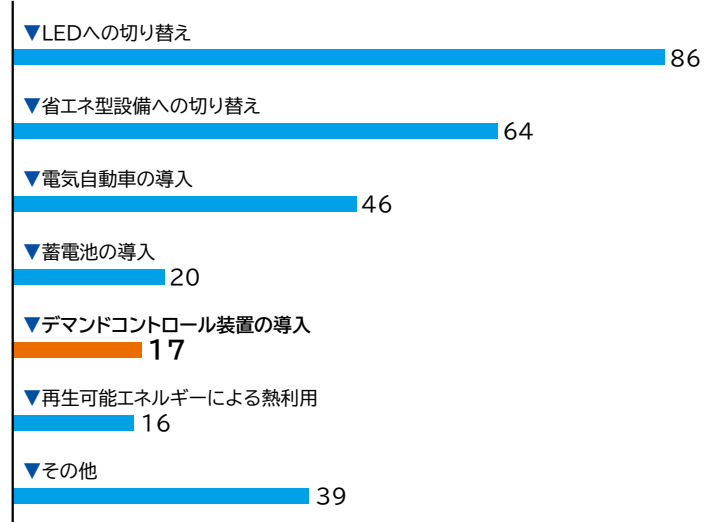
また、テナントビルやオフィスビルの電気が一括契約になっている場合、**テナント（店子）は証書購入以外に選択肢がない**ため、ビルにおける電気の個別契約の推進や、テナントが無理なく遠隔地から再エネを調達できるような制度の改善が望まれます。ほかにも、「余剰電力を活用するために蓄電池を導入したいが投資計画を立てることが難しい」「託送料が高く遠隔地からの余剰電力の供給ができない」など、さまざまな問題点が挙がりました。

◆2024年度に実施した再エネ電力の調達の具体的手法（複数回答可）



太陽光発電については設問で新設・増設と既設に分けたところ、**回答した団体の約2割にあたる51団体が発電設備を新設または増設した**ことがわかり、太陽光発電の経済的優位性が窺えます。2024年度に再エネ100%を達成した106団体中29団体が太陽光発電を導入しており、このうち23団体は再エネ電力メニューの契約や証書類の購入を併用しています。再エネ電力メニューについては参加団体による年次報告のなかで契約内容（小売電気事業者名、メニュー名、追加性の有無）を確認しており、小売電気事業者の内訳では新電力が約6割を占めていることがわかりました。また、複数の団体が地域新電力を選び、再エネ電力の地産地消を後押ししています。

◆2024年度に実施した再エネ電力以外の脱炭素に関する取り組み（複数回答可）



回答した団体の約3割が比較的着しやすい「LEDへの切り替え」に、約2割が「省エネ型設備への切り替え」に取り組んでいます。一方で、実践している団体数は多くないものの、「**デマンドコントロール装置の導入**」は**省エネとピークシフトの効果があり、光熱費の削減にもつながります**。複数の団体がその他の取り組みとして回答した事業所のZEB化は、建築物の省エネと創エネによる大幅なCO₂排出量削減効果が見込まれます。ほかにも、「屋根の遮熱塗装」「水素自動車の導入」「カーボンオフセットLPガスの導入」などが報告されました。

「追加性のある再エネ」調達の取り組み状況

再エネ100宣言 RE Actionでは、再エネの追加性に関する参加団体の意識や取り組み状況を把握するため、アンケートのなかで「追加性のある再エネ」の調達に関する調査を実施しています。

「再エネの追加性について知らなかった、意識したことはない」と回答した団体数は前回より減少しましたが、全体的な傾向に大きな変化は見られませんでした。既に実践している参加団体からの報告には、発電設備を設置することができない拠点に自己託送で電力を供給しているという先進的な事例もありました。

◆再エネの「追加性」とは

再エネの追加性とは、再エネ発電設備の新設（追加）によって新たな再エネが増え、化石燃料由来の電力を代替し、CO₂排出量の削減に寄与する効果のことです。既設の再エネ発電設備もCO₂を排出しない電力を供給しているものの、一般的な投資回収期間とされる15年が経過している場合は、排出削減の効果は小さく、追加性はないと考えられています。一方、自家発電やコーポレートPPAの場合は、需要家が再エネ発電設備を取得することでCO₂排出削減が継続されるため、設備の稼働年数にかかわらず追加性があると見なされます。

RE100技術要件では、以下の二つの条件を追加性の判断基準としています。

- ① 新設の再エネ発電設備による電力、証書（自家発電、コーポレートPPAを含む）
- ② 運転開始から長期間経過していない（15年以内の）再エネ発電設備による電力、証書

なお、①の調達手段が最も望ましいとされ、それが難しい場合は②の調達手段が推奨されています。ただし、総電力消費量の15%までは、追加性要件の適用が免除されます。

再エネ100宣言RE Actionの再エネの定義は基本的にRE100の定義に準拠しますが、追加性要件の適用については猶予期間を設け、2028年4月に適用します。ただし、社会状況を見極めながら、猶予期間の延長についても適宜検討します。

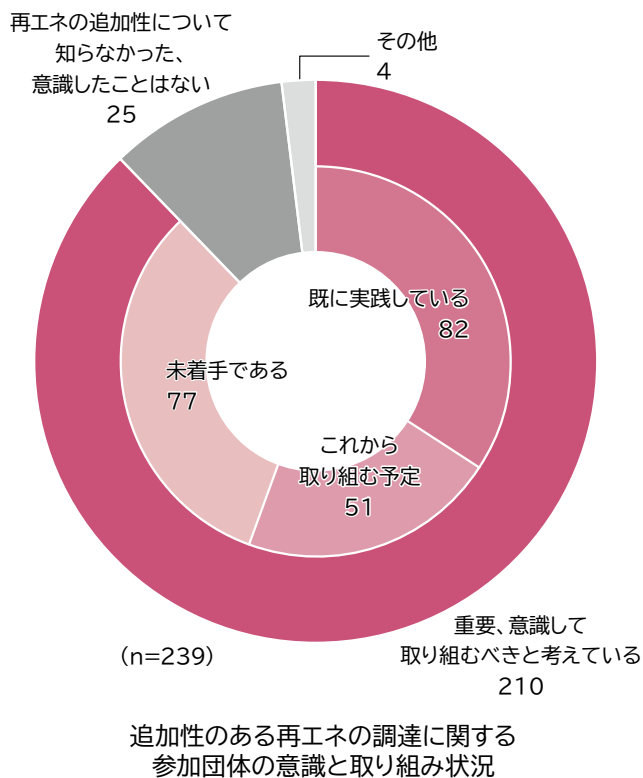
【参考資料】

RE100技術要件（原文、英語）

<https://www.there100.org/sites/re100/files/2025-04/RE100%20technical%20criteria%20%2B%20appendices%20%2815%20April%202025%29.pdf>

公益財団法人 自然エネルギー財団「自然エネルギーの電力を増やす 企業・自治体向け電力調達ガイドブック 第8版（2025年版）」

https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/RE_Procurement_Guidebook_JP_2025.pdf



「2024年度に実施した政策エンゲージメントの成果と今後の取り組み」の公表

報告書全文



使用電力の再エネ化は脱炭素経営における効果的な取り組みの一つですが、敷地内の太陽光発電設備だけでは使用電力の3割程度しか賄うことができないことも過去の調査等によって明らかになっています。再エネ100宣言 RE Actionでは、2024年7月から2025年2月にかけて中堅・中小企業など20団体を対象にヒアリング調査を実施し、再エネ導入の課題や要望を整理しました。

また、ヒアリング調査の結果や参加団体による再エネ導入の取り組み事例を伝えるため、政策決定者や地方公共団体との意見交換を行い、これらの成果を報告書にまとめました。参加団体へのヒアリングは、報告書の公表後も断続的に実施しています。

2024年11月21日

斉藤 鉄夫公明党代表に要望書を手交

斉藤代表をはじめ公明党の議員に「日本のエネルギー基本計画、地球温暖化対策計画および温室効果ガス削減目標に対する要望書」（以下、要望書）を手交しました。また、同席した参加団体が再エネ導入の取り組みを紹介しました。



12月26日

浅尾 慶一郎前環境大臣に要望書を手交

浅尾前環境大臣に要望書を手交し、日本の電源構成における再エネ比率を国際的な水準まで引き上げるとともに中堅・中小企業を含む電力需要家の課題やニーズを政策に反映することを要望として伝えました。浅尾前大臣からは、2050年のネットゼロ達成に向けて、さまざまなステークホルダーを巻き込みながら国の取り組みを進めていきたいとのコメントがありました。



2025年2月12日、7月9日、9月12日

環境省、中小企業庁との意見交換

環境省地域脱炭素推進審議官グループ、地球温暖化対策課、中小企業庁企画課を訪問し、再エネ100宣言 RE Action参加団体の取り組み事例を紹介しました。自家消費型太陽光発電の経済的優位性や、経済循環を生み出す地域共生型の再エネ導入について認識を共有し、このような再エネ導入を促進する施策について意見を交わしました。

5月29日

新任担当者向けウェビナー

新任担当者向けにウェビナーを開催し、再エネ100宣言 RE Actionの活動概要、参加団体に求められていること、参加のメリット、ロゴやバナーの活用方法、再エネ導入方法などを説明しました。新規参加団体の担当者など約20人が参加しました。

6月23日

「2024年度に実施した政策エンゲージメントの成果と今後の取り組み」の公表

中堅・中小企業へのヒアリング調査に基づく再エネ導入の課題と要望、政策決定者との意見交換、今後の取り組みの方向性などをまとめた報告書を公表しました（p6参照）。

7月2日

事例発表と年次報告フォーマット説明会

株式会社田中製作所が自家消費型太陽光発電について、株式会社艶金がPPAIによるソーラーカーポートの導入について発表しました。事務局からは年次報告の説明があり、約60人が参加しました。

8月26日～27日

APAC RE-Sourcing Forum 2025への参加

韓国・釜山で開催されたAPAC RE-Sourcing Forum 2025に再エネ100宣言 RE Action協議会が招待され、土肥理事が活動概要や参加団体による再エネ調達の概況について講演しました。中堅・中小企業の取り組みに対する韓国の関心は高く、現地メディアElectric Timesに記事が掲載されました。



10月29日

再エネ普及のための行政機関意見交換会

地域の再エネ普及において重要な役割を担う行政機関の参加団体・アンバサダーから21名がオンラインで参加しました。京都市が事業者排出量削減計画制度における事業者の評価、公表、表彰の仕組みについて、神奈川県が首都圏再エネ共同購入プロジェクトの概要や実績について発表しました。



- ① 株式会社レックスホールディングス（レックスグループ）
レックスSR 屋上太陽光パネル
- ② 株式会社宮城衛生環境公社
本社太陽光発電設備
（パネル発電21.9kW、蓄電16.8kWh）
- ③ 川崎信用金庫
オフグリッド型のソーラーカーポートとEV
- ④ 株式会社ヤシロ
本社事務所太陽光パネル

取り組み事例（参加年・月順）

再エネ導入による脱炭素に取り組んだきっかけや具体的な内容、今後の展望、目標、挑戦したいことなどについて参加団体が自らまとめ、スライドを作成しました。各団体のスライドはウェブサイトで公開しており、メディア掲載や講演、取材依頼にもつながっています。



青森県民生活協同組合 業種／小売業

「脱炭素」で青森県内の再エネを活用した地域づくりへの貢献をめざしています

エコワークス株式会社 業種／建設業

「2030年脱炭素企業」へ！地域工務店の再エネ100%実践事例

株式会社エックス都市研究所 業種／専門技術・サービス

テナントビルでも追加性ある再エネ導入スキームを構築／リユースパネル活用による再エネ100達成！

伯鳳会グループ 業種／医療

医療・介護分野における「再エネ100%」への取り組み

明治機械株式会社 業種／機械製造業・建設業

自家消費型太陽光発電と再エネ電気購入で再エネ100%を目指す

株式会社レックスホールディングス（レックスグループ） 業種／その他サービス業

資源循環と再エネで脱炭素を推進し、次世代の価値を創造する

株式会社大川印刷 業種／製造業

「風と太陽®で刷る印刷会社」～サプライチェーンを巻き込んだCO₂の削減～

千葉商科大学 業種／大学

「自然エネルギー 100%大学」を目指す取り組み

総天然素材革工房 革榮 業種／「土にかえる革製品」の企画・販売

マイクログリッドの完成例と地域災害拠点としての機能

株式会社宮城衛生環境公社 業種／廃棄物処理業、清掃業

宮城県初 再エネ100宣言 RE Action参加 脱炭素経営を推進

株式会社MFE HIMUKA 業種／製造業

2030年までにCO₂排出ゼロを目指す取り組み

株式会社艶金 業種／繊維染色加工及びロボットカバー製造販売

脱炭素を経営ビジョンとし、電力の再エネ化を進める。

神奈川県 業種／地方自治体

神奈川県の再エネ電力利用拡大に向けた取組

株式会社イワタ 業種／寝具製造卸及び小売り

自然との調和を眠りから、サーキュラーデザインの寝具

株式会社エコ・プラン 業種／建設業

太陽光の余剰電力を活用したオフィスの環境改善

コーユーレンティア株式会社 業種／FF&E レンタル業

リユースパネルによる自家発電自家消費で再エネを目指す

加山興業株式会社 業種／産業廃棄物収集運搬・中間処理
再エネ電力と非化石証書でScope2排出ゼロの廃棄物処理を実現

日崎工業株式会社 業種／製造業
2030年までにCO₂排出ゼロを目指す町工場の取り組み

川崎信用金庫 業種／金融機関
2050年の脱炭素社会の実現に向けた取り組み

株式会社千田環境ホールディングス 業種／その他サービス業
バイオディーゼル燃料で脱炭素

株式会社アドバンテック 業種／半導体事業、エネルギー関連事業
脱炭素・防災・地域活性化による持続可能なまちづくり事業

山中製菓株式会社 業種／菓子製造業
再エネ100%のその先へ ～脱炭素先進企業としての取り組み～

株式会社三葉ホールディングス 業種／不動産賃貸業
親しみあるサステナブルな場づくりを 小さなことからコツコツと。

株式会社平野 業種／小売業
薬局が取り組む、環境と健康にやさしい生活習慣づくり

大和金属工業株式会社 業種／製造業
電力の再エネプラン・太陽光発電・カーボンプレジットの活用

丸和建设株式会社 業種／建築業
2025年までにCO₂排出量ゼロを目指す鹿児島県のホームビルダーの取り組み

株式会社古湧園 業種／宿泊業
2024年、敷地内に太陽光発電システムを導入

株式会社光陽社 業種／製造業
太陽光発電と再エネ電力で事業所全体の電力を再エネ100%化

サンコーリサイクル株式会社 業種／サービス業
環境に配慮し、安心の拠点となる次世代工場

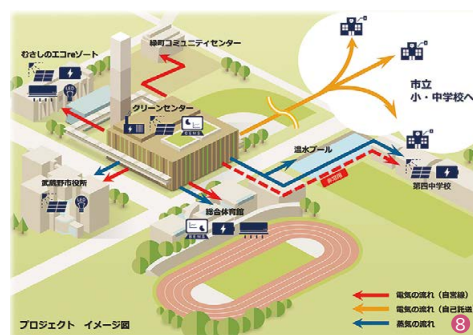
株式会社深松組 業種／建設業
再エネを活用した地域づくりへの貢献

株式会社ヤシロ 業種／建設業、卸売業
雪国長岡で2030年までに再エネ100%を目標に掲げました！

昭島市 業種／地方公共団体
2030年再生可能エネルギー 75%達成を目指して

株式会社永野商店 業種／廃棄物処理業
廃棄物リサイクル事業を軸に脱炭素社会構築に貢献

社会福祉法人 日就会 業種／福祉・介護
再エネ自家消費の最大化と強力なBCP機能を備える太陽光発電及び三相對応産業用蓄電池導入



- ⑤ 社会福祉法人 日就会
太陽光パネル
- ⑥ 野村不動産プライベート投資法人
コーポレートPPA 電力供給元発電所
- ⑦ 株式会社 西村工務店
再エネを利用してEVの電力も調達しています
- ⑧ 武蔵野市
地産地消プロジェクトイメージ図



- ⑨ 株式会社ドゥプロジェクト
倉庫（太陽光発電設備設置状況）
- ⑩ トキワ印刷株式会社
本社の太陽光発電設備
- ⑪ 株式会社多久製作所
関西工場 太陽光パネル設置
- ⑫ 益田市
公用車の電動化とゼロカーボンドライブの推進

高島産業株式会社 業種／製造業

2030年CO₂排出量50%減、2050年再エネ率100%を目指す

株式会社アイミクロン 業種／製造業（医療機器等精密部品製造）

自家消費型太陽光発電と再エネ電力で再エネ100%化

株式会社明光建商 業種／建設業

環境・省エネに取り組んで地域に貢献

野村不動産プライベート投資法人 業種／金融業・不動産業

2030年度までに再エネ電力比率100%達成を目指す

株式会社FUJIDAN 業種／製造業

FUJIDANはカーボンニュートラル工場を目指します

有限会社藤岡保険コンサルタント 業種／保険代理業

小規模事業者では全国初！エコファースト認定企業

株式会社Lib Work 業種／建設業

家づくりにおけるCO₂排出量ゼロを目指す取り組み

株式会社 西村工務店 業種／建設業

ZEB取得の社屋で、CO₂排出量ゼロを目指す

株式会社YAMABISHI 業種／製造業

完全構内自家消費を目指して 太陽光発電+蓄電システム を運用

株式会社天野さく泉建総 業種／建設業

小さな一歩から

株式会社斎藤英次商店 業種／卸売業

業界初のカーボンニュートラルヤードに向けて

株式会社オオスミ 業種／サービス業（計量証明事業）

環境調査コンサルティング会社として自らも脱炭素を目指す

株式会社アルソア慧央グループ 業種／製造業

持続可能な社会に向けた取り組み

武蔵野市 業種／地方公共団体

2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた取組み

環境のミカタグループ 業種／廃棄物収集運搬・処理業

廃棄物処理におけるCO₂排出量実質ゼロにより、サプライチェーン排出量 Scope3 カテゴリー 5に寄与します

みやぎ生活協同組合 業種／生活協同組合

再生可能エネルギー 100%電力への切り替えに向けての取り組み

NiX JAPAN GROUP 業種／インフラ技術サービス業

2030年までにNiX JAPAN GROUP全体で再エネ利用100%達成を目指します

株式会社エコファクトリー 業種／製造業

地産地消の建築工法と省エネ設備の普及により、SDGsに貢献

株式会社ディエスジャパン 業種／卸売業、小売業

脱炭素社会の実現に向け「太陽光発電」の導入を推進

山崎株式会社 業種／卸売業

太陽光発電設備導入に伴うCO₂削減（自家消費型・自己託送型）

株式会社ドゥプロプロジェクト 業種／建設業

再エネを通じて明るい未来づくりへ貢献する企業

株式会社TAKATA PAPER PRODUCTS 業種／印刷関連業

サプライチェーン全体の再エネ100%を3年以内に！

トキワ印刷株式会社 業種／印刷業

自家消費型太陽光発電と再エネ電力の購入で再エネ100%を達成！

株式会社東京アセットソリューション 業種／不動産業

自社の再エネ発電設備による使用電力100%再エネ化を目指す

備前発条株式会社 業種／製造業

2050年までに再エネ100%を目指す

株式会社多久製作所 業種／製造業

再生可能エネルギーの活用と省エネ活動推進による再エネ100%化

リコーリース株式会社 業種／金融業

自社太陽光発電所由来のFIT非化石証書を活用、再エネ率100%を実現

株式会社SANKO 業種／建築業

「未来基準の家づくり」で断熱等級6・7×再エネをスタンダードに

木下カンセー GROUP 業種／廃棄物処理業

エネルギーの地産地消とグリーン電力調達の推進

株式会社ドリームブロッサム 業種／知育玩具・教材・ペット用品の販売

再エネ率100%達成中!!

山清電気株式会社 業種／製造業

太陽光発電を利用した再エネ化の取り組み

益田市 業種／地方公共団体

再エネ調達を率先して行い、市民・企業の行動変容へ！

株式会社平野鐵工所 業種／鉄骨製造業

「脱炭素」を目指し、自家消費型太陽光発電導入

シオガイグループ 業種／廃棄物処理業・金属リサイクル業

再生可能エネルギー利用100%達成 & 中小企業向けSBT認証取得！

東邦電気産業株式会社 業種／電気・空調・衛生施工管理

環境と調和する企業へ

株式会社菜の花エッグ 業種／鶏卵卸業

鶏卵生産者としての持続可能な社会実現に向けた環境問題の取組

株式会社カワイチ・テック 業種／製造業

環境配慮と事業継続性（BCP）の両立の取組

株式会社常磐植物化学研究所 業種／製造業

2030年使用電力の100%再生可能エネルギー化に向けた取組み



- ⑬ 株式会社平野鐵工所
第一工場と第二工場太陽光発電設備
- ⑭ 東邦電気産業株式会社
営業所に設置した超軽量太陽光パネル
- ⑮ 株式会社カワイチ・テック
成田第2工場太陽光パネル屋根設置
- ⑯ 株式会社常磐植物化学研究所
工場屋根に太陽光パネルを設置

参加団体一覧

2025年10月31日現在

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率 (%)	目標年
北海道	株式会社有我工業所	2021年10月	100	2021
	伊藤組土建株式会社	2021年8月	60	2035
	NDTS株式会社	2022年1月	24	2050
	滝澤ベニヤ株式会社	2021年11月	※2	2030
	日東水産株式会社	2025年4月	0	2050
	菱中産業株式会社	2020年1月	30	2030
青森県	青森県民生活協同組合	2019年9月	2	2050
	株式会社リビエラ	2021年2月	0	2026
岩手県	一戸町	2020年1月	0	2030
	株式会社伊藤組	2020年5月	31	2050
	いわて生活協同組合	2024年10月	60	2030
	岩手道路開発株式会社	2021年12月	100	2022
	株式会社柴田産業	2020年10月	100	2021
	杜陵高速印刷株式会社	2019年10月	100	2020
	ニッコー・ファインメック株式会社	2024年4月	3	2030
	宮城建設株式会社	2021年4月	38	2050
宮城県	SK GROUP	2022年5月	44	2050
	株式会社おてんとさん	2022年5月	5	2050
	株式会社KURIMOKU	2022年5月	9	2030
	株式会社県南エコテック	2020年5月	2	2040
	株式会社陣中	2023年4月	14	2050
	鈴木工業株式会社	2023年6月	15	2050
	株式会社千田環境ホールディングス	2020年12月	100	2020
	東北グレーダー株式会社	2022年5月	85	2035
	株式会社徳田工務店	2021年4月	100	2025
	中城建設株式会社	2020年5月	0	2030
	社会福祉法人 日就会	2022年5月	3	2050
	株式会社橋本店	2025年1月	0	2040
	株式会社深松組	2022年4月	23	2040
	株式会社宮城衛生環境公社	2019年11月	100	2050
	みやぎ生活協同組合	2023年6月	6	2030
秋田県	秋田エコプラッシュ株式会社	2021年9月	74	2025
	株式会社タクミ電機工業	2021年4月	0.2	2050
	株式会社北都銀行	2021年1月	6	2050
	株式会社ワタナベデンキ	2023年6月	0	2035
山形県	安藤組グループ	2022年7月	15	2050
	株式会社メカニック	2021年4月	100	2021
	山田建設株式会社	2020年2月	100	2018
福島県	株式会社インテック	2020年10月	88	2040
	株式会社エディソンホールディングス	2022年5月	68	2050
	株式会社エフコムホールディングス	2021年10月	12	2050
	社会福祉法人すみれ福祉会	2024年7月	0	2050

再エネ率は2024年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0.1以上0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数第二位を四捨五入

※1 2025年9月下旬以降の参加につき年次報告対象外 ※2 年次報告未提出

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率(%)	目標年
茨城県				
	株式会社いずみや	2022年10月	25	2050
	三和ニードルベアリング株式会社	2022年2月	37	2040
	株式会社セイキョウ	2022年5月	0	2050
	株式会社リバティーフーズ	2025年5月	0	2025
栃木県				
	銅市金属工業株式会社	2021年10月	50	2030
	明電産業株式会社	2021年10月	54	2050
群馬県				
	株式会社内山製作所	2023年6月	0	2050
	株式会社中央ハイテック	2021年10月	100	2022
埼玉県				
	石坂産業株式会社	2021年6月	99.5	2030
	株式会社大泉工場	2020年4月	100	2021
	さいたま市	2019年10月	5	2050
	株式会社サインアーテック	2023年4月	16	2025
	Newライフ オオサワ	2020年12月	33	2033
	株式会社ユーハウ	2021年1月	100	2021
	ユメックス株式会社	2020年2月	100	2023
千葉県				
	株式会社天野さく泉建総	2023年4月	100	2022
	カントウ機材株式会社	2023年10月	0	2040
	幸楽都市グループ	2022年7月	38	2029
	株式会社斎藤英次商店	2023年4月	86	2046
	新昭和グループ	2022年6月	3	2040
	総天然素材革工房 革榮	2019年10月	100	2019
	株式会社脱炭素計画	2025年2月	100	2030
	千葉商科大学	2019年10月	100	2019
	株式会社常磐植物化学研究所	2025年4月	10	2030
	株式会社菜の花エッグ	2024年11月	16	2050
	社会福祉法人福祉楽団	2019年9月	0	2050
東京都				
	株式会社アイモバイル	2023年4月	0	2050
	昭島市	2022年5月	29	2050
	朝日信用金庫	2022年5月	88	2050
	株式会社アスエク	2022年2月	100	2022
	あすか製菓ホールディングス株式会社	2024年3月	57	2050
	アステナホールディングス株式会社	2025年6月	54	2050
	株式会社アドライト	2023年4月	100	2030
	イー・コネクション株式会社	2022年10月	100	2025
	株式会社一条工務店	2022年4月	100	2050
	株式会社エコ・プラン	2020年4月	73	2030
	エコモーション株式会社	2020年10月	100	2023
	株式会社エスプールロジスティクス	2020年12月	100	2025
	株式会社エックス都市研究所	2019年9月	100	2030
	株式会社NJS	2021年9月	0	2030
	株式会社エンバイオ・ホールディングス	2022年4月	100	2023
	オーエム通商株式会社	2022年7月	100	2025
	大智化学産業株式会社	2019年9月	38	2025
	かがやきホールディングス株式会社	2021年6月	0	2050

再エネ率は2024年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0.1以上0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数第二位を四捨五入

※1 2025年9月下旬以降の参加につき年次報告対象外 ※2 年次報告未提出

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率 (%)	目標年
	株式会社カワイチ・テック	2024年12月	100	2025
	株式会社協和精機	2023年4月	100	2025
	恵和株式会社	2023年7月	62	2040
	株式会社ゲットイット	2021年2月	100	2020
	株式会社研文社	2022年11月	51	2030
	株式会社コアコンセプト・テクノロジー	2024年6月	13	2050
	株式会社光陽社	2021年10月	100	2024
	コーユーレンティア株式会社	2020年6月	49	2030
	株式会社ササキスポーツ	2023年1月	100	2023
	三洋商事株式会社	2022年11月	100	2020
	GCストーリー株式会社	2019年9月	0	2030
	株式会社シード・プランニング	2021年4月	0	2050
	JESCOホールディングス株式会社	2021年4月	0	2050
	シオガイグループ	2024年6月	20	2030
	十条ケミカル株式会社	2021年4月	87	2030
	新和环境株式会社	2019年9月	1	2040
	株式会社スタルジー	2022年6月	40	2025
	株式会社スマイル・ブラザーズ・ジャパン	2024年7月	100	2026
	株式会社精好堂	2022年8月	96	2027
	株式会社セレス	2021年1月	100	2030
	創価学会	2020年4月	13	2050
	第一生命ライフパートナー投資法人	2021年12月	100	2024
	大和ハウスリート投資法人	2022年3月	100	2050
	高俊興業株式会社	2024年12月	99	2030
	株式会社タケエイ	2020年11月	21	2050
	千代田区	2025年9月	※1	2030
	株式会社ティーガイア	2023年1月	21	2040
	株式会社電業社機械製作所	2022年2月	6	2050
	株式会社電巧社	2019年9月	100	2021
	東亜ディーケーケー株式会社	2021年10月	100	2024
	東亜薬品工業株式会社	2023年5月	60	2050
	株式会社東京アセットソリューション	2023年11月	100	2026
	株式会社トランザクション	2021年10月	42	2050
	トランスコスモス株式会社	2024年8月	8	2050
	日東光器株式会社	2025年8月	62	2030
	公益社団法人 日本下水道協会	2022年10月	0	2030
	日本GXグループ株式会社	2024年4月	100	2023
	ノマ電気株式会社	2021年4月	70	2035
	野村不動産プライベート投資法人	2022年10月	34	2030
	ハーチ株式会社	2021年5月	0	2020
	株式会社日比谷花壇	2025年5月	0	2040
	Boost株式会社	2023年7月	100	2023
	株式会社フクダ・アンド・パートナーズ	2021年4月	100	2030
	ブライトン株式会社	2020年11月	0	2030
	株式会社フラッシュビジョン・コンサルティング	2023年10月	0	2040
	株式会社プロレド・パートナーズ	2022年1月	51	2025
	株式会社マックス	2019年10月	100	2019
	株式会社三葉ホールディングス	2021年5月	100	2024
	武蔵野市	2023年4月	60	2050
	明治機械株式会社	2019年9月	14	2050

再エネ率は2024年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0.1以上0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数第二位を四捨五入

※1 2025年9月下旬以降の参加につき年次報告対象外 ※2 年次報告未提出

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率(%)	目標年
	株式会社明成商会	2022年1月	0	2050
	メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社	2021年8月	100	2030
	株式会社メンバーズ	2019年10月	100	2022
	株式会社山櫻	2023年7月	79	2025
	株式会社やまたけ	2022年4月	100	2025
	株式会社YAMABISHI	2023年4月	47	2043
	株式会社愉快的暮らし	2024年4月	※2	2030
	雪ヶ谷化学工業株式会社	2021年7月	85	2030
	ユニファイド・サービス株式会社	2021年11月	100	2030
	ライク株式会社	2020年12月	68	2050
	リコーリース株式会社	2024年1月	100	2022
	株式会社リニューアルウィングス	2021年12月	100	2023
	株式会社龍名館ホールディングス	2023年1月	30	2050
神奈川県				
	株式会社イシトク	2022年11月	100	2022
	株式会社大川印刷	2019年10月	100	2019
	株式会社オオスミ	2023年4月	95	2030
	株式会社岡田電設	2021年11月	0	2030
	株式会社小野崎電業	2021年11月	37	2035
	カーボンフリーコンサルティング株式会社	2019年9月	100	2020
	影島興産株式会社	2019年9月	100	2045
	神奈川県	2020年2月	51	2030
	一般社団法人川崎市電設工業会	2021年10月	0	2050
	川崎信用金庫	2020年10月	85	2030
	川又電機工事株式会社	2021年11月	100	2021
	株式会社菊池電業社	2021年10月	0	2050
	協成電気株式会社	2021年5月	0	2026
	株式会社光洲産業	2025年4月	34	2035
	株式会社光陽電業社	2021年11月	0	2050
	末広電業株式会社	2021年10月	66	2035
	株式会社スタンダード運輸	2023年4月	100	2024
	株式会社ダイイチ	2023年8月	97	2025
	公益財団法人 地球環境戦略研究機関	2019年9月	92	2050
	トヨオカ電気株式会社	2021年9月	80	2030
	奈良建設株式会社	2021年11月	86	2030
	日本化工機材株式会社	2022年12月	100	2024
	八巧機電設備株式会社	2021年11月	0	2050
	日崎工業株式会社	2020年10月	24	2030
	有限会社深谷電気工事	2021年9月	0	2030
	株式会社富士電気商会	2021年10月	0	2040
	みぞのくち新都市株式会社	2020年10月	100	2021
	横浜市資源リサイクル事業協同組合	2019年9月	10	2026
	ロジフォワード株式会社	2025年1月	100	2024
新潟県				
	株式会社タナベ	2023年1月	11	2050
	株式会社千代田設備	2019年11月	6	2030
	株式会社長谷川電気工業所	2020年11月	87	2025
	富士建設工業株式会社	2022年11月	15	2050
	株式会社ヤシロ	2022年4月	39	2030

再エネ率は2024年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0.1以上0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数第二位を四捨五入

※1 2025年9月下旬以降の参加につき年次報告対象外 ※2 年次報告未提出

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率(%)	目標年
富山県				
	中山電材株式会社	2024年12月	37	2026
	NiX JAPAN GROUP	2023年6月	93	2030
石川県				
	コマニー株式会社	2019年9月	24	2040
	株式会社ナカタケ	2022年1月	21	2032
	株式会社人形の堀川	2021年6月	100	2025
	株式会社橋本確文堂	2020年2月	0	2040
福井県				
	AOIホールディングス株式会社	2020年12月	45	2050
	株式会社北陸環境サービスグループ	2022年4月	100	2023
	株式会社明光建商	2022年8月	20	2050
山梨県				
	株式会社アルソア慧央グループ	2023年5月	98	2027
長野県				
	株式会社アトリエデフ	2019年10月	100	2020
	株式会社アルプスツール	2023年12月	7	2050
	山清電気株式会社	2024年5月	37	2050
	高島産業株式会社	2022年7月	5	2050
	公立大学法人長野県立大学	2021年4月	100	2021
	株式会社ユウワ	2022年4月	100	2022
岐阜県				
	大洞印刷株式会社	2023年4月	98	2028
	株式会社衣笠製麺	2025年7月	7	2045
	株式会社 鈴電	2023年4月	※2	2050
	株式会社鷺見製材	2019年10月	29	2050
	株式会社中央物産	2022年8月	99	2050
	株式会社艶金	2020年1月	13	2035
	株式会社林電機商会	2021年4月	100	2035
	山中製菓株式会社	2021年4月	100	2021
静岡県				
	伊藤金物株式会社	2024年4月	80	2030
	有限会社エス・ティ・シー産業	2020年10月	0	2026
	遠州信用金庫	2021年8月	100	2021
	環境のミカタグループ	2023年6月	94	2026
	木村土木株式会社	2021年5月	6	2050
	学校法人誠心学園 浜松開誠館中学校・高等学校	2019年10月	2	2040
	静岡エンバイロメント株式会社	2020年10月	100	2050
	株式会社Takayanagi	2021年5月	100	2021
	株式会社デイトナ	2021年2月	100	2022
	デコラテックジャパン株式会社	2022年6月	0	2050
	nattoku住宅株式会社	2021年5月	0	2050
	フジ物産株式会社	2021年11月	0	2030
	ヘルツ電子株式会社	2022年10月	96	2028
	株式会社M.A.C	2020年10月	0	2040
	株式会社ミダックホールディングス	2021年12月	89	2050
	株式会社山田園	2021年10月	60	2030
愛知県				
	株式会社アイミクロン	2022年7月	100	2030
	石橋建設興業株式会社	2023年4月	52	2030

再エネ率は2024年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0.1以上0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数第二位を四捨五入

※1 2025年9月下旬以降の参加につき年次報告対象外 ※2 年次報告未提出

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率(%)	目標年
	株式会社ウェストボックス	2019年9月	89	2030
	大澤ワックス株式会社	2021年12月	17	2050
	加山興業株式会社	2020年7月	100	2023
	株式会社グリットウェブ	2023年8月	0	2030
	株式会社佐々木コーティング	2021年4月	100	2024
	サンコーリサイクル株式会社	2022年2月	100	2050
	株式会社ダイセキ	2022年4月	53	2030
	株式会社TANBAN	2021年6月	0	2030
	株式会社中部建材センター	2021年4月	80	2026
	ナガイホールディングス株式会社	2021年4月	100	2040
	富士凸版印刷株式会社	2021年11月	100	2022
	株式会社マルダイスプリング	2021年8月	100	2022
	株式会社マルワ	2024年10月	100	2025
三重県				
	河田フェザー株式会社	2021年11月	100	2024
	富士印刷株式会社	2021年10月	100	2022
滋賀県				
	木下カンセーGROUP	2024年4月	35	2045
京都府				
	株式会社イワタ	2020年2月	100	2025
	株式会社 エフアンドケイ	2023年4月	100	2050
	公益財団法人京都環境保全活動推進協会	2020年4月	100	2030
	サンワ化工株式会社	2025年8月	0	2040
	株式会社タカハシ	2022年12月	20	2050
	株式会社地域計画建築研究所（アルパック）	2019年9月	0	2040
	東邦電気産業株式会社	2024年10月	54	2030
	日本ウエスト株式会社	2021年11月	33	2028
	福知山市	2021年6月	23	2050
大阪府				
	朝日ウッドテック株式会社	2022年5月	10	2050
	アズコネクト社会保険労務士事務所	2022年12月	100	2023
	アズワン株式会社	2022年6月	51	2050
	株式会社 和泉製氷冷蔵工場	2025年5月	13	2050
	大阪いずみ市民生活協同組合	2020年11月	72	2030
	大阪商工信用金庫	2021年6月	21	2050
	オカダアイヨン株式会社	2023年11月	90	2050
	ガリレイ株式会社	2021年6月	61	2050
	共栄製茶株式会社	2023年4月	27	2050
	ケースリーコンサルティング株式会社	2021年7月	0	2030
	山陽製紙株式会社	2019年11月	99.8	2028
	大和金属工業株式会社	2021年7月	100	2023
	株式会社多久製作所	2023年12月	38	2040
	株式会社ディエスジャパン	2023年8月	29	2050
	トキワ印刷株式会社	2023年11月	100	2024
	株式会社 中日本冷蔵	2024年5月	2	2050
	ニッパ株式会社	2025年8月	19	2050
	梅南鋼材株式会社	2021年10月	97	2021
	株式会社羽車	2021年7月	98	2025
	三山株式会社	2022年1月	88	2035
	深幸薬業株式会社	2025年4月	0	2035

再エネ率は2024年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0.1以上0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数第二位を四捨五入

※1 2025年9月下旬以降の参加につき年次報告対象外 ※2 年次報告未提出

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率 (%)	目標年
	株式会社ユニオン	2024年11月	27	2050
	株式会社レックスホールディングス（レックスグループ）	2019年9月	4	2050
	株式会社和上ホールディングス	2020年11月	0	2050
兵庫県				
	株式会社イボキン	2021年10月	6	2030
	JYSグループ	2022年4月	15	2040
	下里鋼業株式会社	2021年4月	0	2030
	株式会社須磨北造園土木	2023年6月	0	2030
	但馬米穀株式会社	2025年9月	100	2024
	株式会社 西村工務店	2023年2月	100	2030
	株式会社ニチリン	2024年5月	51	2050
	伯鳳会グループ	2019年9月	87	2050
	春名建設株式会社	2021年7月	0	2050
	兵庫県信用保証協会	2024年10月	81	2040
	株式会社二川工業製作所	2020年1月	4	2050
	医療法人明倫会	2022年1月	0	2050
	ヤマト住建株式会社	2021年4月	54	2050
	リビタス合同会社	2023年1月	100	2023
奈良県				
	市民生活協同組合ならコープ	2022年12月	10	2035
和歌山県				
	株式会社岸商店	2024年2月	5	2030
	三和建設株式会社	2023年4月	100	2024
鳥取県				
	あおやサイエンス株式会社	2025年6月	0	2050
	アクシスITパートナーズ株式会社	2021年12月	12	2050
	有限会社 アコヤ楽器店	2025年6月	0	2040
	株式会社足立本店	2021年4月	11	2050
	イナバ電気株式会社	2024年4月	0	2029
	株式会社ウッディ若桜	2025年6月	0	2050
	エイワ総合事務所有限会社	2025年5月	0	2040
	株式会社エナテクス	2021年5月	38	2025
	尾脇電機株式会社	2022年4月	0	2050
	株式会社吉備総合電設	2024年6月	2	2040
	くらみつ自動車工業株式会社	2024年4月	※2	2050
	気高電機株式会社	2024年4月	3	2050
	株式会社山陰総合建設	2024年4月	17	2030
	三光ホールディングス株式会社	2020年8月	3	2050
	三洋重機株式会社	2025年6月	0	2050
	スマイル工場	2025年6月	0	2030
	株式会社大協組	2020年6月	0	2050
	株式会社タシマボーリング	2022年7月	47	2043
	株式会社田中製作所	2024年5月	14	2040
	株式会社中海テレビ放送	2022年5月	100	2030
	東亜青果株式会社	2025年5月	0	2050
	鳥取県教職員組合	2025年5月	0	2045
	有限会社鳥取県農協印刷	2025年7月	0	2030
	株式会社 楠城屋商店	2025年6月	0	2035
	日本海冷凍魚株式会社	2023年10月	26	2035
	株式会社ヌック	2021年12月	12	2035

再エネ率は2024年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0.1以上0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数第二位を四捨五入

※1 2025年9月下旬以降の参加につき年次報告対象外 ※2 年次報告未提出

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率(%)	目標年
	株式会社ノガワ	2024年6月	0	2050
	有限会社バイパスオート富士	2024年6月	0	2035
	パパス不動産株式会社	2024年3月	100	2034
	株式会社ファイナル	2025年7月	0	2050
	株式会社ホームズ	2021年6月	20	2030
	有限会社ボデーショップユー	2024年5月	0	2029
	みらい内科クリニック	2025年6月	0	2030
	有限会社 八木谷生花店	2024年6月	20	2035
	社会福祉法人やず	2023年11月	0	2035
	ヤマタホールディングス株式会社	2021年11月	3	2050
	株式会社 結円	2024年6月	0	2050
	株式会社ユーネット	2024年4月	0	2040
	養和会グループ	2021年10月	0	2050
	株式会社吉谷機械製作所	2023年2月	0	2050
島根県				
	株式会社ネオナイト	2020年10月	0	2050
岡山県	益田市	2024年6月	96	2030
	赤磐市	2021年10月	2	2050
	岡山市	2021年7月	14	2050
	株式会社SANKO	2024年1月	100	2025
	株式会社中外燐寸社	2024年4月	70	2050
	備前発条株式会社	2023年11月	2	2050
	株式会社平野鐵工所	2024年5月	8	2050
	株式会社山田養蜂場本社	2024年10月	18	2040
広島県				
	合同産業株式会社	2020年5月	13	2050
	中通冷蔵株式会社	2025年6月	0	2050
	寺戸産業株式会社	2024年6月	100	2021
	株式会社日紅コンストラクション	2020年12月	0	2026
	有限会社藤岡保険コンサルタント	2023年1月	55	2026
山口県				
	エルクホームズ株式会社	2020年6月	100	2023
香川県				
	株式会社ダイエイハウス	2022年2月	0	2035
	仁尾興産株式会社	2023年6月	6	2050
	株式会社FUJIDAN	2022年11月	27	2050
愛媛県				
	株式会社アドバンテック	2020年12月	100	2021
	株式会社菅工務店	2022年1月	0	2050
	株式会社古湧園	2021年8月	24	2050
	株式会社平野	2021年5月	100	2021
高知県				
	宮地電機株式会社	2021年7月	2	2050
福岡県				
	アークエル株式会社	2022年5月	100	2023
	株式会社アズマ	2022年6月	100	2030
	エコワークス株式会社	2019年9月	100	2020
	エフコープ生活協同組合	2022年1月	4	2050
	株式会社三和興業	2020年9月	92	2050

再エネ率は2024年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0.1以上0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数第二位を四捨五入

※1 2025年9月下旬以降の参加につき年次報告対象外 ※2 年次報告未提出

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率 (%)	目標年
	株式会社大匠建設	2019年12月	100	2025
	株式会社東洋硬化	2021年5月	37	2050
	株式会社丸信	2021年4月	7	2030
熊本県				
	株式会社エコファクトリー	2023年7月	77	2046
	熊本利水工業株式会社	2023年4月	0	2040
	鈴木建設株式会社	2022年4月	33	2035
	鈴木電設株式会社	2022年4月	33	2035
	株式会社TAKATA PAPER PRODUCTS	2023年10月	100	2022
	タケモトデンキ株式会社	2020年4月	64	2030
	株式会社ディーケー	2024年5月	30	2050
	株式会社 Dopploプロジェクト	2023年10月	25	2050
	株式会社永野商店	2022年4月	7	2050
	ブタノトリコ・まる	2024年4月	96	2025
	株式会社マスナガ	2021年10月	100	2023
	株式会社Lib Work	2023年1月	23	2025
大分県				
	株式会社シモセ	2024年5月	36	2050
	株式会社デンケン	2021年1月	22	2040
	日本フォレスト株式会社	2019年9月	41	2027
宮崎県				
	株式会社MFE HIMUKA	2020年1月	0	2030
	株式会社ドリームブロッサム	2024年4月	100	2022
	山崎株式会社	2023年10月	77	2030
鹿児島県				
	アフタープラス2株式会社	2022年4月	0	2035
	九州高圧株式会社	2024年10月	20	2030
	丸和建设株式会社	2021年8月	100	2025
	株式会社ミタデン	2020年2月	23	2030
沖縄県				
	株式会社okicom	2023年10月	100	2023

再エネ率は2024年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0.1以上0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数第二位を四捨五入
※1 2025年9月下旬以降の参加につき年次報告対象外 ※2 年次報告未提出

アンバサダー一覧

- 外務省
 - 環境省
 - 防衛省
- 大阪府
 - 神奈川県
 - 熊本県
 - 群馬県
- 徳島県
 - 鳥取県
 - 長野県
 - 兵庫県
- 大阪市
 - 岡山市
 - 川崎市
 - 京都市
- さいたま市
 - 新潟市
 - 浜松市
 - 横浜市

再エネ100宣言 RE Action協議会や参加団体が登壇したイベント

2024年11月～2025年10月

2024

11.19～20 — リコージャパン株式会社主催 RICOH Value Presentation in MIYAGI 2024
DX&GX ～ AI “変化を味方にする次の一手”
宮城衛生環境公社登壇

11.26 — 松本平ゼロカーボン・コンソーシアム主催 第11回定例フォーラム
艶金、日崎工業登壇

12.4 — 埼玉県主催 令和6年度第3回中小企業のための脱炭素経営セミナー
再エネ100宣言 RE Action協議会登壇

12.16 — 長野県環境保全協会／長野県中小企業家同友会／NPO法人みどりの市民／
認定NPO法人環境市民共催 地域と自社の持続可能性を考えるセミナー
— 企業のあり方と中小企業にもできる再エネ利用 —
再エネ100宣言 RE Action協議会登壇

2025

1.21 — グリーン購入ネットワーク（GPN）主催 GPN再エネ電力利用拡大検討者向けセミナー
第6回「再エネ100実現への実施事例と再エネ・省エネ政策」
エックス都市研究所、多久製作所登壇

1.31ほか — 環境省主催 エコ・ファーストを目指す企業の環境経営セミナー
一条工務店（1/31）、藤岡保険コンサルタント（2/26）、宮城衛生環境公社（2/28）登壇

2.21 — 熊本県主催 くまもと産業復興エキスポ2025
セミナー「県内企業の再生可能エネルギーの導入に向けて」
再エネ100宣言 RE Action協議会登壇

3.7 — 公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）主催
身近にせまる気候危機と、サプライチェーン全体に求められる転換
川崎信用金庫、備前発条登壇

3.14 — 鳥取県主催 トトリボン！ミーティング
～気候変動問題に無関心な人はいても無関係な人はいません県民会議～
気高電気、養和会グループ、再エネ100宣言 RE Action協議会登壇

3.26 — 特定非営利活動法人市民電力連絡会主催 第5回地域PPA・再エネ発電所いちば研究会
大川印刷、伯鳳会グループ、北都銀行登壇

4.19 — グリーンフェイス・ジャパン主催 フェロシッププログラム
再エネ100宣言 RE Action協議会登壇

6.14 — かながわ脱炭素市民フォーラム・ユース部主催
気候危機対策として将来世代と考える かながわ住宅シンポジウム
エコワークス登壇

7.11 — 一般社団法人Protect Our Winters Japan主催
再エネ導入セミナー～スキー場の実践例から学ぶ、導入のリアルと第一歩～
再エネ100宣言 RE Action協議会登壇

7.31 — 三鷹市主催 職員向けの環境教育（CO2を排出しない電気・ガスの仕組み）
再エネ100宣言 RE Action協議会登壇

8.20, 9.11 — 大阪市主催 Beyond EXPO持続可能な観光経営セミナー第3回、第4回
龍名館ホールディングス登壇

8.21 — 岡山県、公益財団法人岡山県産業振興財団主催
脱炭素経営促進セミナー「今日から始める！脱炭素経営」
中外燐寸社登壇

9.27 — 一般社団法人Media is Hope主催 みんなでつくろう再エネの日！2025
千代田区、日比谷花壇登壇

9.30 — 一般社団法人 太陽光発電協会主催 再エネ100宣言RE ActionとJPEAの連携セミナー

10.29 — 東京都主催 第1回GX普及啓発シンポジウム2025
山櫻登壇

イベント数
19



メディア掲載数
62



詳細はウェブサイトをご覧ください。

※一般社団法人再エネ100宣言 RE Action
協議会が情報を把握しているものだけに限り
掲載しています。

再エネ100宣言 RE Actionについて

◆参加対象団体

- 日本国内の企業、行政機関、教育機関、民間団体、公共団体等の組織・団体とし、基本的にグループ全体での参加とします。
- 以下の場合は参加対象外とします。
 - The Climate Group (TCG) が運営するRE100の対象となる企業（年間消費電力量が50GWh以上等）
 - 再エネ発電所の開発、管理、電力の販売、再エネのコンサルティングなど、エネルギー及び電力関連事業から収益の大部分を生み出す（総売上高の50%を超える）団体、法人または個人事業主
 - 屋号がない、兼業または副業である、事業実績が3年未満のいずれかに該当する個人事業主

◆参加要件

1. 遅くとも2050年を期限とする使用電力の100%再エネ化目標を設定し、対外的に公表すること。
 - 参加団体自身のウェブサイトに参加内容を掲載してください。
 - 再エネ100%達成目標が2030年以降の場合は中間目標を設定し、2030年60%以上、2040年90%以上としてください。
2. 消費電力量、再エネ率等の進捗を毎年報告すること。
 - 再エネの定義はRE100における定義に基本的に準拠します（詳しくは「よくある質問」参照）。
 - 年次報告書等で消費電力量と再エネ電力量の全団体集計値、各団体の再エネ率を公表します。
3. 再エネ拡大に向けた政策提言への積極的な参加に合意すること。
 - 可能な範囲で再エネの普及に関する政策提言への賛同や調査への協力などをお願いします。

◆参加費（年額）

企業

従業員数	年額
10人以下	25,000円
11人以上300人以下	50,000円
301人以上500人以下	75,000円
501人以上1,000人以下	100,000円
1,001人以上	200,000円
投資法人の参加費は年額200,000円とする	

非営利団体（学校法人、社会福祉法人、医療法人、消費生活共同組合など）

従業員数	年額
10人以下	25,000円
11人以上300人以下	50,000円
301人以上500人以下	75,000円
501人以上	100,000円

行政・公共機関

区分	年額
中央省庁・都道府県・政令指定都市	100,000円
上記以外の行政機関・公共機関	50,000円

◆参加申込み

参加を希望する団体は、参加申込書と規約類をウェブサイトからダウンロードし、規約に同意のうえ、参加申込書と団体ロゴをメールでお送りください。

本活動への参加は、参加団体規約の規定により承認を得た団体、法人または個人事業主とします。

お問い合わせ、送付先：reaction@saiene.jp

◆組織概要

再エネ100宣言 RE Actionは、一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会が運営しています。

名 称	一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会
代表理事	高村 ゆかり
設 立	2024年3月
所 在 地	〒102-0084 東京都千代田区二番町9-3 THE BASE 麹町



再エネ100宣言 RE Actionに参加するメリット

1

企業／団体価値の向上やビジネスチャンスの拡大につながります



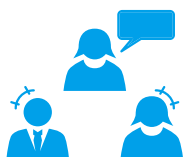
再エネ100宣言 RE Actionに参加し、使用電力の100%再エネ化を宣言することで組織内外から注目され、社内の意識変化、従業員の満足度や企業ブランドの向上、他社との差別化、新規顧客獲得、求人応募者の増加、金融機関からの追加資金調達などにつながった例が報告されています。アンバサダーになっている地方公共団体のウェブサイトにも参加団体名が掲載されます。

宣言後の反響



2

再エネ導入の実績把握と公表によるPRの機会が期待できます



参加団体の宣言内容と実績は、再エネ100宣言 RE Actionのウェブサイトや年次報告書に公表されます。このような情報を取引先へのアピール材料として活用したり、ESGレポートの作成に役立てたりすることで、メディア掲載や講演依頼、施設見学の問い合わせなどが増加した例もあります（p21参照）。

イベント情報



3

再エネ100宣言 RE Actionのロゴを使用することができます



ウェブサイトや名刺にロゴを表示したり、来訪者の目に留まる場所に参加証を掲示したりして、再エネ導入や脱炭素経営に取り組む姿勢を示すことで、ステークホルダーのみならず就活生にも再エネ推進に積極的な企業／団体として認知されやすくなります。特に、若い世代の価値観はサステナビリティ重視へと変化しており、人材獲得においても効果が見られます。

ロゴの活用



4

再エネ導入に関して情報を収集したり相談したりする機会があります



ウェビナーやメールニュースを通じて再エネ導入の先進事例や動向を把握したり、オンライン個別相談会を活用して再エネ導入に関する疑問や課題を事務局に相談したりすることができます。

5

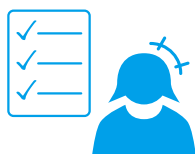
参加団体やRE100参加企業と交流を図る機会があります



再エネ100宣言 RE Action協議会が主催するイベントをはじめ、再エネの需要家や供給事業者が集うセミナーやシンポジウムは他団体との交流の機会にもなります。イベント情報は随時メールニュースやSNSで案内しています。

6

助成金・補助金制度や融資プログラムで加点の対象となることがあります



国や地方公共団体の助成金・補助金制度や金融機関の融資プログラムでは、企業等の脱炭素目標や温室効果ガス排出量削減実績が評価されるようになってきており、再エネ100宣言 RE Actionに参加していることが加点要素になる場合もあります。

補助金情報



再エネ100宣言 RE Action年次報告書2025
2025年12月1日発行



一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会
〒102-0084 東京都千代田区二番町9-3 THE BASE 麹町
reaction@saiene.jp
<https://saiene.jp/>



 <https://x.com/saiene100jp>



再エネ100宣言 RE Action YouTube チャンネル
<https://www.youtube.com/channel/UCnvlGolzwd3kO37A5zd20tg>

禁無断転載複写